書の色彩が強く、当初意図された社会的コミュニケーションの側面は弱まっているように思われる。このことを考えあわせれば、年次報告書における社会関連情報にむしろ社会的コミュニケーションの役割を期待することも、当面における一つの望ましい方向であると考えられるであろう。

＜注＞

(1) BAVCI e.V.,Das Unternehmen in der Gesellschaft ,1975. 亀井孝文訳「『社会の中の企業』」『鹿児島経大論集』第21巻第2号、1980年参照。 Empfehlungen des Arbeitskreises Sozialbilanz-Praxis,Sozial-Bilanz Heute, 1977. 亀井孝文訳「『社会貸借対照表』から『社会－貸借対照表』へ」『鹿児島経大論集』第21巻第3号、1980年参照。

(2) これに関しては、次著等参照。 J.P.Brooks und D.Mertin,Neues Deutsches Bilanzrecht－New German Accounting Legislation,1986. 黒田全紀編著『解説西ドイツ新会計制度』同文舘、1987年。郡司健稿「西ドイツ年次報告書と会計ディスクロージャー」『大阪学院大学商学論集』第13巻第4号、1987年。

(3) スタディグループ報告「会計情報ディスクロージャーの現状・課題・展望－第２年度報告」日本会計研究学会、1988年、1-5頁。

(4) これに関しては、前掲拙稿57-58頁参照。

(5) これに関しては、郡司健稿「資金計算書とその現代会計的意義」『大阪学院大学商学論集』第14巻第2号、1988年参照。

(6) これに関しては、郡司健稿「西ドイツ企業情報開示の新展開」『大阪学院大学商学論集』第14巻第3号、1988年参照。